

目次

特集

物流企業の“走出去”

1. 業界動向、統計数字

- (1) 太陽紙業、低重量高品質クラフト紙プロジェクト試験稼働
- (2) 竹パルプ紙産業の現状
- (3) 快递業、株式上場ラッシュ しかし、利潤低下状況の挽回は困難
- (4) 2016 上半年、新聞紙使用量 14.3% 下降
- (5) 2016 年上期、新增産能力 段ボール原紙 73 万トン、箱板紙 30 万トン
- (6) 生活用紙個人消費量快速增长

2. 政策・法規

- (1) 化粧品新包装は“QS”マーク再使用不可

3. 新製品、新材料

- (1) 血管組織も製作可能なバイオ 3D プリンターを開発

4. 環境・安全・リサイクル

- (1) 9 月 1 日より陝西省中小学校の教材は緑色（環保）印刷

陝西省新聞出版広電局、陝西省教育庁、陝西省環境保護庁は合同で「全省中小學教科書實施綠色印刷的通知」を發布、2016 年 9 月 1 日より陝西省全省の中小学校の教科書の印刷は緑色（環保）印刷を実施することを決めた。（中国包装報 6 月 30 日）

5. 物流

- (1) 順豊、B767 貨物機増強、31 機に
- (2) 北京郵政、市内宅配便の包装材回収
- (3) 生鮮品の電商市場規模巨大、コールドチェーン物流發展空間また巨大
- (4) 上半年、全国規模以上港灣取扱量增加緩慢
- (5) 中国海運輸送力世界第三位
- (6) 上半期、宅配便産業の売上げ 1700 億元、前年同期比 56.7% 増

- (7) 小区(団地)に進入する快通車両から通行証 400 元を取るのは合理的か?
- (8) 2016 年上半期物流運行状況
- (9) 日通、欧州-中国間を鉄道輸送
- (10) ANA、中国への商品の迅速輸送サービス 9 月にも開始
- (11) 中国が TIR 条約に加盟、新シルクロード建設へ

6. 中国トピックス

- (1) 「中長期鉄道網計画」を承認 “十三五” 期の鉄道投資は 2.8 兆元以上に
- (2) 米英が欧州渡航者へ注意喚起、7 カ国のテロリスクが最高に
- (3) 工商総局が「インターネット広告管理暫定規定」を公布
- (4) 1~6 月の GDP、6.7%成長
- (5) 京滬(北京-上海)高速鉄道、2015 年純利益は 66 億元
- (6) IMF 世界経済成長率予測を引き下げ
- (7) 上半期の輸出入、前年同期比 3.3%減少
- (8) GAP やユニクロの利益減少、店舗が多すぎ?
- (9) アップルの中国でのシェア 5 位に低下、華為がトップ
- (10) 万達がオデオン・アンド・UCI シネマズを買収、世界最大の映画館チェーンへ
- (11) ホワイトカラー給与ランキング、北京が 9240 元で全国 1 位
- (12) 北京、業績好調な企業は賃上げ 9%アップを
- (13) 最優秀起業都市は北京、大学生が主力に
- (14) 中国 26 省 1192 県が洪水被害に見舞われる
- (15) 中国人観光客、ビザなしで朝鮮旅行が可能に
- (16) 約 700 万人が「宝くじ中毒」、うち 43 万人は重症患者
- (17) 中国、ネット有名人経済が 580 億元規模に
- (18) 中国、建設中の原子炉の規模世界一に
- (19) 中国で「80 後」が海外旅行の主役に、「90 後」は 400%増

特集

物流企業の“走出去”

中国網(4月13日)は“中国企業の海外進出「1.0 時代から 4.0 時代」に突入”という見出しで、中国の海外進出「走出去」の変遷を伝えた。当初の海外での資源獲得から、不動産物件取得、そして先端技術や世界のブランド取得へと変化を遂げてきた中国の「走出去」について、その変遷の過程を物流企業に焦点をあてて追いかけてみた。

1. 「走出去」とは

「走出去」（海外進出）の反対語が「引進來」（海外資本受入れ）である。改革開放以来中国は外資導入に積極的であるが、海外進出にも積極的であった。「走出去」戦略は 1999 年に中国政府が海外投資を推進したことに始まるが、第 11 次五カ年計画（2001～2005 年）の頃から本格化した。2001 年は中国が世界貿易機構（WTO）に加盟した年であり、市場開放が進み、世界の優良企業が中国市場に参入することが予想された。中国政府は中国企業が世界に伍して競争するためには積極的に海外に進出し、先進的な技術や経営ノウハウを取得する必要があると考えた。

2. 「走出去」の変遷

中国網の解説によれば、中国の走出去はこの 15 年、3 段階の発展を経て、「4.0 時代」に突入した。

- * 1.0 時代：「走出去」戦略の誕生当初は、中国企業がまだ何も知らなかった「1.0 時代」と言える。模索の旅は多くが分散的で自発的なものであり、主に海外に販売ネットワークを設立し、基本的な国際商品貿易に従事するという形であった。先頭に立って海外に乗り出したのは江蘇、浙江、広東の企業で、温州の靴メーカー「奥康集団」は 2001 年にパリに最初の海外専売店を開設し、その後、米国、イタリア、スペインなどにも進出し、中国の革靴を世界各地で販売した。
- * 2.0 時代：多くの国有企業が海外に目を向け始め、中国の「走出去」は「2.0 時代」を迎えた。海外取引に自信をつけ始めたこの段階では、大型国有企業が主に海外の石油や鉱物資源などの自然資源をターゲットとして活動を始め、エンジニアリング系企業が海外で大量のインフラ建設プロジェクトに参加した。この段階では、中国石油天然気が 50 億ドルでカザフスタンの油田を買収したり、五鉱集団と中国アルミニウムがオーストラリアの鉱山を買収したりしたほか、中国水利水田工程公司や中国鉄建、中国土木工程集団などの国有企業による海外での大型工事の受注やプロジェクト援助も行われた。
- * 3.0 時代：「3.0 時代」に入ると、民間メーカーの発展が最大の焦点となった。これらの企業は、直接投資を通じて工場を設立したり、国外の関連企業や総合設備を買収したりして、現地の労働者を雇用し、中国の製造拠点を海外に移し、中国ブランドを形成していった。この段階ではレノボによる IBM のパソコン部門買収（12 億 5 千万ドル）、TCL によるトムソンのテレビ部門とアルカテル・ルーセントの携帯電話事業の買収、吉利汽車によるスウエーデンのボルボの買収など、民間企業が世界トップブランドによって世界最高の舞台へ登場するようになった。

中国の走出法「3.0 時代」の実績例

年月	投資主体	対象国	対象企業
----	------	-----	------

2009. 6	蘇寧電器	日本	ラオックス（家電量販店）
2009. 6	有色金属華東地質探査局	豪州	アラフラ・リソーシーズ（レアアース）
2009. 7	西北有色地質探査局	豪州	メリディア・リソーシーズ（亜鉛）
2009. 8	兗州煤業	豪州	フェリックス・リソーシーズ（石炭）
2009. 9	広東核電集団	豪州	エナジー・メタルズ（ウラン）
2010. 4	比亞迪	日本	オギハラ（ハイレベル金型技術）
2010. 7	山東如意科技集団	日本	レナウン（山東から出資され傘下に）
2010. 8	浙江吉利控股集团	スウェーデン	ボルボ・カーズ（フォードより買収）

＊4.0 時代：中国企業は現在、「4.0 時代」へと突入している。この時代になると投資分野が多様化し、投資の戦略性が高まり、投資方向は産業チェーンの再編からグローバルな資産配置へと転換してきている。

3. 新時代に突入した「走出去」

①資本投資の多様化

中国企業は「4.0 時代」、世界の M&A 取引の重要な駆動力となっている。その投資範囲は、産業チェーンの上流や下流に限らず、価値のあるあらゆる資産へと拡大している。中国企業の「走出去」は現在、単純な労働集約型製品の輸出から、資本と管理の輸出へとレベルアップしている。

2 月に中国化工集団がスイスの農薬・育苗大手の Syngenta（シンジェンタ）の全株式を取得した。3 月には原子力大手の中国広核集団がマレーシアの政府系投資会社ワン・マレーシア・デベロップメント（IMDB）から 23 億米ドルで発電子会社エドラ・グローバル・エナジーの全株式と新規プロジェクトの開発権を取得し、「一帯一路」沿線 5 カ国のクリーンエネルギー関連プロジェクト計 13 件を傘下に収めた。4 月には中国浙江万豊科技開発株式会社は米溶接ロボット応用システムサービスメーカーの PASLIN 社を 3 億 200 米ドルで買収した。

②海外進出企業の多様化

海外進出する民間企業の割合は「4.0 時代」、ますます拡大している。中国グローバル化研究センターがこのほど出版した「中国企業グローバル化報告」によると、民間企業は中国企業の「走出去」の主力となり、ますます多くの民間企業が世界の価値チェーンのハイエンドの一角を占めるようになっている。2014 年のデータによると中国の民間企業の対外投資は急成長を見せ、前年比 295%となり、同年の総投資案件数の 69%を占めた。

③海外に進出した企業が商品・サービスを中国に提供

中国人の内需拡大に支えられ、海外に進出した中国企業が中国市場に再び顔を向け

る状況も生まれている。

錦江集団による欧州第 2 のホテルグループである仏「ループル・ホテルズ・グループ」の買収、携程 (Ctrip) によるインド最大のオンライン旅行会社「MAKEMYTRIP」への投資、さらに三胞集団による英国の老舗デパートチェーン「ハウス・オブ・フレイザー」の買収。その目的の一つは、商品とサービスを中国人に提供することにある。

④新たな勢力の発展

中国企業の海外進出の標的は「4.0 時代」に入り、ハードからソフトへと転換しつつある。万達や楽視などの企業のハリウッド進出では、映画館チェーンだけでなく映画会社の買収もなされ、文化産業の開拓が進められている。

中国のソリューションやプラットフォームも海外展開し、アリババの通販プラットフォーム「全球速売通」(アリエクスプレス) はロシアやブラジルなどで人気を呼んでいる。華為、百度、騰訊 (テンセント) などの企業は、東南アジアやインドなどの新興経済圏の TMT (テクノロジー・メディア・通信) 市場に投資している。

4. すべてがうまくいっているわけではない

「一帯一路」や「中国製造 2025」などの政府の政策的サポートを受け、ますます多くの中国企業が海外へ進出している。世界のグローバル企業ランキングを見ると、2014 年の「世界の非金融グローバル企業上位 100 社」に中国企業 5 社がランクイン (うち、中国本土企業は 3 社) したほか、同年の「発展途上国・地域の非金融グローバル企業上位 100 社」にも中国企業が 40 社ランクイン (うち、中国本土企業は 12 社) している。さらに、2015 年の世界企業番付「フォーチュン・グローバル 500」では中国企業 106 社がランクイン (うち、中国本土企業は 94 社) した。

もちろん中国企業の海外進出のすべてが順風満帆というわけではなく、挑戦や挫折にも常に直面してきた。一部の国では中国企業による買収が国家安全を理由に阻止されることがある。また、中国企業の現地化における障害の克服や、所在国での法律順守、安全で効果的な運営など教訓とすべきことも多い。また、中国企業は M&A に際して海外経営の調査研究を十分に行い、M&A 成立後は自身の財務の透明性を向上させる必要がある。

5. 物流企業の“走出去”

国家の「一帯一路」政策の下で、多くの物流企業が国外進出を目指している。物流企業の“走出去”を成功させるポイントについて、中国包装網 (5 月 9 日) はブランド力、管理、サービス、文化、人材を挙げている。

①ブランド力

現代の商業戦略にとって“ブランド”は重要な要素である。ブランドは新製品の開発力、知財権、長期にわたる品質に対する信用の積み重ねによって得られるが、物流

企業のブランド力も機械化能力、物流品質に対する信用等の積み重ね、その維持によって得られる。

②管理

中国では30年前に「財力」500強にランクされた企業のうち60%が倒産あるいは吸収合併され消滅している。現存する中国企業の平均年齢は7.3歳である。中国企業が不安定である最大の原因は企業管理レベルが低いことにある。海外に進出する物流企業に求められることは、IT技術を駆使した細かい管理ができることである。隅々までコスト管理の眼が行き届き、集荷から顧客に届くまでの物流品質が把握されていることが大切である。

③サービス

政治的な要素を除いて、国際市場の競争力は技術、ブランド、品質だけでなく、サービスが重要な要素となる。サービスは企業の総合的な力が反映される。物流においてサービスはある一部分が優れていても成り立たない。海外に出ていく物流企業は個々の国で歓迎されるサービス力をつけねばならない。

④文化

多国籍企業文化を習得することが中国企業の“走出去”成功のポイントである。企業文化（企業の国際経営観、従業員教育等）は管理の根本を成すもので、管理、サービスを形作るものになる。

⑤人材

世界に飛躍する多国籍企業にとって、世界中から優秀な人材を採用し、高級管理職からは国際ビジネスを、現地従業員からはその国の文化・習慣を学ぶことは不可欠である。

1. 業界動向、統計数字

(1) 太陽紙業、低重量高品質クラフト紙プロジェクト試験稼働

太陽紙業は年産50万トンの低重量高品質クラフト紙の工場を、子会社の山東太陽宏河紙業で試験稼働を開始したと発表した。7月より本格稼働を目指している。

(中国包装網6月30日)

(2) 竹パルプ紙産業の現状

中国は木材資源が不足している。紙パルプも高級生活用紙は輸入パルプに頼っている。近年、中国の生活用紙企業は原料を竹に求める動きが出ている。中国は木材資源が不足しているが、竹資源は豊富で、竹林面積は世界第二位、竹林産量は世界一である。しかし、現状では竹を材料にした生活用紙の有名ブランドはない。竹パルプを生産している企業は四川、広西に分布しており、広西の華勁集団、金榮紙業、玖龍紙業、永豊紙業、理文造紙等があるがまだ営業量は少ない。この中でも華勁集団は本格的に

市場開拓に乗り出している。しかし、最近紙パルプの価格が低下しており、竹パルプ製品の市場優位性が見いだせていないのが現状である。(中国包装網 7 月 7 日)

(3) 快通業、株式上場ラッシュ しかし、利潤低下状況の挽回は困難

2015 年末から 2016 年にかけて、申通、圓通、順豊、韻達等の企業が株式を上場した。情報によれば、中通快遞は米国で新規株式公開 (IPO) を行い、10~20 億ドルを調達する計画とのこと。

快通 (宅配便) 業界は株式上場で資金を調達しているが、同質化競争の激化、人件費の急騰、ネットショッピングに過度に依存する状況となっており、利益率の低下が著しい。中国快通業は発展のターニングポイントに来ているようだ。

(中国物流購買網 7 月 18 日)

(4) 2016 上半年、新聞紙使用量 14.3% 下降

7 月 13 日、寧夏銀川で開催された「2016 年新聞紙市場情報交流会」の席上で、全国 89 社の大量新聞用紙使用企業の統計数値が発表された。それによると、2016 年上半期の新聞用紙使用量は前年比 8.2 万トン減少し、減少率は 14.3%であった。新聞用紙の減少は全国六大区域すべてで見られた。(中国包装網 7 月 18 日)

(5) 2016 年上期、新增産能力 段ボール原紙 73 万トン、箱板紙 30 万トン

段ボール原紙、箱板紙の生産量の伸びは近年減速し、2015 年は約 4.9%に留まった。しかし、能力増強の動きは続いており、2016 年上半期、段ボール原紙は 73 万トン、箱板紙は 30 万トンの能力増となっている。一部企業では市況を見て増産プロジェクトの稼働を遅らせる動きもある。2016 年通年での能力増は段ボール原紙 242 万トン、箱板紙 171 万トンの見込み。(中国包装網 7 月 19 日)

(6) 生活用紙個人消費量快速増長

生活用紙の消費量はその国の現代化・文化水準を示しているが、近年、中国の生活用紙個人消費量は快速増長しており、その消費量は米国、西欧地区に続く世界第 3 位となっている。

中国造紙協会が発表した 2015 年の国内生活用紙生産量は 885 万トンで、前年比 6.63%増加。消費量は 817 万トンで、前年比 7.64%増加した。現在、中国全体の都市部の一人当たり生活用紙年間使用量は 5kg 以下で、北京、天津、上海等の一線都市は 10kg に達しており、先進国家並となっている。(中国包装網 7 月 20 日)

2. 政策・法規

(1) 化粧品新包装は“QS”マーク再使用不可

食品薬品監管局は“両証合一”政策を2013年に発表し、意見を請求していたが、2017年7月1日以降、化粧品製造企業は現有の“QS”マークは使用できないことになった。”両証合一“とは化粧品行政許可証と化粧品衛生行政許可証を合体させて新証、「化粧品生産許可証」とするものである。2017年1月1日以降、新証を取得していない企業は化粧品を生産することが出来ない。但し、旧証での販売は2017年6月30日まで可能。(中国包装報7月13日)

3. 新製品、新材料

(1) 血管組織も製作可能なバイオ3Dプリンターを開発

3Dプリンターで人の関節や骨格などを作ることは、もはや珍しいことではなくなってきたが、細かな血管を作るとなるとまた別だ。この人体の組織と器官をオーダーメイドする新技術は、医療手術における新たな期待の星になりつつある。新華社が伝えた。湖南大学生物学院の譚志凱氏が学生と共に研究開発したバイオ3Dプリンターは、ポリ乳酸・ポリカプロラクトン(PLA/PCL)を始めとするバイオ高分子を原材料とし、3D実体をスピーディに成型することができる。この装置は小口径人工血管を始めとする生物組織をスピーディに製作し、しかも患者のCTやMRIスキャンから得られたイメージングデータを融合させることで、臨床に必要な医学分析模型を作ることが可能だ。現在臨床医学で用いられている移植用血管は、患者自身の身体から切り取り使う場合がほとんどなため、使える血管には限りがあり、臨床の需要を満たすには程遠い。そのため人工血管が必要な解決策となってきた。譚氏は、「同技術は人工血管を製作できるほか、ツールボックスとして、材料や形、大きさを選択して、さまざまな人体の組織と器官を作り出すことができるため、将来的には医学における広い範囲での応用が期待できる」と話した。(人民網7月1日)

4. 環境・安全・リサイクル

(1) 9月1日より陝西省中小学校の教材は緑色(環保)印刷

陝西省新聞出版広電局、陝西省教育庁、陝西省環境保護庁は合同で「全省中小學教科書實施綠色印刷的通知」を發布、2016年9月1日より陝西省全省の中小学校の教科書の印刷は緑色(環保)印刷を実施することを決めた。(中国包装報6月30日)

5. 物流

(1) 順豊、B767貨物機増強、31機に

中国宅配便大手、順豊集団は従来から保有しているB737、B757に加えて燃費、積載効率のよいB767-300BCFの導入を計画、2016年1月に1機が就航したが、6月28日に2号機がシンガポールから深圳宝安国際空港に飛来した。これにより順豊が運行する航空機は31機となった。(中国物流購買網6月30日)

(2) 北京郵政、市内宅配便の包装材回収

6月30日、北京郵政EMSは“綠色同城”行動を開始した。これは市内の宅配について、配達時に包装箱を回収するもので、この包装箱は再利用される。包装箱回収に応じた荷物受取人は点数が加算され、賞品に交換することが出来る。北京郵政はまた、新エネルギー物流車による配送を開始した。(中国包装網7月1日)

(3) 生鮮品の電商市場規模巨大、コールドチェーン物流發展空間また巨大

2016 中国国際コールドチェーン技術および設備展覽会が長春で開催された。展覽会事務局の統計によれば、2014 年の中国の生鮮品電商交易規模は 260 億元、2015 年は 560 億元に達した。2018 年には交易規模は 1283 億元に達する見込み。

(中国物流購買網7月1日)

(4) 上半年、全国規模以上港湾取扱量増加緩慢

6月の統計速報値によれば、全国の規模以上港湾の6月の貨物取扱量は99876万トンで、前年同月比0.4%の伸びに留まった。1~6月の累計では580305万トンで、前年同期比2.2%の伸びであった。上期の沿海港湾の取扱量は400886万トンで1.7%の増加、内河港は179418万トンで3.2%増加であった。外貨貨物の伸びが落ちている。(中国物流購買網7月12日)

(5) 中国海運輸送力世界第三位

7月11日に寧波で開催された、中国航海日論壇(中国では7月11日は航海の日)において、交通運輸部何建中副部長は中国の海運輸送力は1.6億積載トンで、世界第三位、沿海港の1万トン級以上のバースは2207、取扱能力は79億トンに上ると述べた。2015年の中国港湾の取扱量は127.5億トン、コンテナ取扱量は2.12億標準箱で連続世界一。貨物取扱量が億トンに達する大港は32港である。

(中国物流購買網7月12日)

(6) 上半期、宅配便産業の売上げ1700億元、前年同期比56.7%増

国家郵政局はこのほど今年上半期の郵政産業の運営状況を発表した。関連のデータによると、上半期には、全国の宅配サービス企業の業務量は累計132億5千万件に上り、前年同期比56.7%増加した。宅配便業務の売上高は1714億6千萬元(約2兆6690億円)で同43.4%増加した。(京華時報7月12日)

(7) 小区(団地)に進入する快通車両から通行証400元を取るの合理的か?

北京市豊台のある小区(団地)は、団地内に入る快通(宅配)車両に通行証を発

行し、代金として 400 元を徴収している。この団地は塀で囲まれており、入場門には門衛がいて、通行証のない快通車両は入ることが出来ない。このようなことは合理的なのだろうか？ 中国郵政法では、住宅管理者が郵政車両から通行費を取ることを明確に禁じている。しかし、快通車両は国家郵政局に所属しておらず、この法律は適用されない。しかし、快通（宅配）業務は国民の利益に供するものであり、通行料をとることは国民の利益に反している。これは明らかに不合理である。

（中国物流購買網 7 月 19 日）

（8）2016 年上半期物流運行状況

①社会物流総額

全国社会物流総額：107 兆元 前年同期比 6.2%増加

工業品物流総額：99 兆 9 千億元 前年同期比 6.0%増加

輸入貨物物流総額：4 兆 8 千億元 前年同期比 7.6%増加

②社会物流総費用

社会物流総費用：5 兆元 前年同期比 2.7%増加

上半年社会物流総費用の GDP 比率：14.6% 前年同期比 0.8 ポイント低下

③物流市場規模

物流業総収入：3.8 兆元 前年同期比 4.2%増加

（中国物流購買網 7 月 20 日）

（9）日通、欧州－中国間を鉄道輸送

日本通運は少量の貨物から利用できる欧州－中国間の鉄道輸送サービスを近く始める。欧州域内と中国内のトラック輸送も手掛け、企業間物流を一貫して請け負う。輸送費は航空便の最大 3 分の 1 に下げることが出来る見込み。中国にとって欧州連合（EU）は最大の貿易相手で、航空と海運に続く「第 3 の輸送手段」として提案する。鉄道コンテナに複数の荷主の商品を積み込む混載輸送サービスを始める。中国からロシアなどを経由して、ドイツまで直行する貨物列車を手配する。武漢発・独デュイスブルク着を週 2 便、独デュイスブルク発・重慶着を週 1 便提供する。所用日数は航空便の約 4 倍の 18～21 日かかるが、輸送費は最大 3 分の 1 に抑えられる。海運と比べると輸送費は 2.5 倍だが、所用日数は同 3 分の 1 に短縮できる。

（日経 7 月 26 日）

（10）ANA、中国への商品の迅速輸送サービス 9 月にも開始

日本の時事通信の報道によると、ANA ホールディングスは 25 日、物流子会社の OCS（東京）が中国の消費者に日本から商品を迅速に届けるサービスを 9 月に開始すると発表した。ANA は電子商取引システムの ACD と連携し、決済システムなど

を活用してサービスを行う。ANA 広報部の職員は、「日本を訪れた中国人観光客は購入した家電を中国に配送したいと思っている。そのため、そのような人たちに向けた新しいサービスを開始する」と述べた。(中国網 7 月 27 日)

(1 1) 中国が TIR 条約に加盟、新シルクロード建設へ

中国はすでに「国際道路運送条約 (TIR 条約)」を締結しており、欧州につながる高速の「新シルクロード」の建設に向け重要な一歩を踏み出した。

同条約の規定によると、陸路のコンテナ輸送業者は出発地から目的地までの運送途中に税関の検査を受けず、税金や保証金を支払う必要もない。同条約の締約国になった中国のコンテナは、道路によりアイルランドに直接輸送できる。中国交通運輸部の公式サイトによると、運輸服務局の劉小明局長は 7 月 12 日、国際道路輸送連盟の責任者と会談した際に、中国が国連に加盟を申請したと述べた。

国連欧州経済委員会は、同条約を管轄する。同委員会のバッハ事務局長は「これは中国政府にとって非常に重要な要素だ。コンテナが国境を通過するたびに検査を受けるならば、中国から欧州までの輸送費が大きく膨らむ」と指摘した。

道路により欧州に輸出される中国の貨物量は、欧州への輸出の 10%未満で、大半が船や航空機で輸送されている。陸上の複雑な手続きがなければ、中国から欧州までの陸路の輸送は海運よりも速く、スマートフォンや衣料品など時間に敏感な大口商品にとって重大な意義がある。(中国網 7 月 28 日)

6. 中国トピックス

(1) 「中長期鉄道網計画」を承認 “十三五” 期の鉄道投資は 2.8 兆元以上に

李克強総理は 29 日の中国国務院常務会議で、原則として「中長期鉄道網計画」を承認し、交通の大動脈建設により経済社会の高度化を図る考えを示した。

中国の鉄道網の密度は先進国に比べて粗く、中西部を中心に路線の整備が遅れている。経済の大動脈となる鉄道網の建設は、安定成長と構造調整、有効投資の増加と消費拡大につながり、将来的にも大きな利益が見込める一挙両得の措置だと言える。会議は「中長期鉄道網計画」を原則として承認し、鉄道整備の規律に従い、経済と社会への効果を鑑み、鉄道インフラネットワークを拡大するよう求めた。道路や河川、航空路線などと有機的に連携する総合交通輸送体系を構築し、輸送能力の拡大を図る。

「十二五」(第 12 次 5 カ年計画、2011-2015 年) 期間中に、中国の鉄道投資は大きく伸びた。全国の鉄道固定資産投資額は 3 兆 5800 億元と過去最大規模、新規に建設した路線は 3 万 500 キロと最多となる 5 年間だった。「経済参考報」によると、「十三五」(第 13 次 5 カ年計画、2016-2020 年) 期の新規建設鉄道路線は 2 万 3000 キロ以上、総投資は 2 兆 8000 億元となる計画だ。地方政府のプロジェクトを含めれば、

「十三五」期間中の鉄道投資額は2兆8000億元を遥かに上回る見通しだ。

(中国網6月30日)

(2) 米英が欧州渡航者へ注意喚起、7カ国のテロリスクが最高に

旅行シーズンの到来にあたり、英国や米国などの政府が最近、自国の国民に対し、夏にトルコ、ベルギー、フランスなどへ渡航する際は、リスクがあることを念頭に、安全に注意するよう呼びかけている。広州日報が報じた。

英国の外務英連邦省は、欧州41カ国でテロ事件が起こる可能性を分析し、テロのリスクを3段階で評価。リスクが最も高いのは、英国、フランス、スペイン、ベルギー、ドイツ、トルコ、ロシア。オランダ、デンマーク、スウェーデン、イタリア、オーストリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、ギリシャ、ウクライナ
のリスクは中レベル。スイス、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、リトアニア、ラトビア、エストニアはリスクが低いとしている。(人民網7月5日)

(3) 工商総局が「インターネット広告管理暫定規定」を公布

国家工商行政管理総局は7月8日、正式に「インターネット広告管理暫定規定」(以下、「暫定規定」とする)を公布し、商品やサービスをセールスする有料の検索広告もインターネットの広告に該当すると明確に規定している。「暫定規定」は2016年9月1日より施行される予定だ。「暫定規定」はインターネット広告の概念に関して説明しており、インターネット広告とはインターネット、ホームページ、インターネットアプリケーション等のインターネットメディアを通じて、文字、画像、音声、動画あるいはその他の形式で、直接あるいは間接的に商品やサービスをセールスする商業広告を指すとしている。(人民網7月9日)

(4) 1~6月のGDP、6.7%成長

国家統計局は15日、1-6月期の経済データを発表。中国の国内総生産(GDP)は、不変価格で計算すると前年同期比6.7%増の34兆637億元(約528兆円)となった。四半期ごとに見ると、第一四半期(1-3月)、第二四半期(4-6月)共に前年同期比6.7%増だった。国务院新聞弁公室が開催した記者会見で、統計局の盛来運報道官は、「中国経済は引き続き全体的に安定し、安定の中で発展を見せている。主要指標も安定しており、予想範囲内。経済発展の新常態(ニューノーマル)下の発展規律にも合致している」と強調した。(人民網7月16日)

(5) 京滬(北京—上海)高速鉄道、2015年純利益は66億元

北京市と上海市を結ぶ「京滬高速鉄道」が開通5周年を迎え、開通後初の黒字となった模様。京滬高速鉄道は「世界で最も収益力の高い高速鉄道」と称されるが、

収益に関する具体的な数値は公表されていない。しかし 7 月 18 日、同鉄道のある株主が「毎日経済新聞」に対して明らかにした開示情報によると、2015 年末時点の京滬高速鐵路股份有限公司の営業収入は 234 億 2400 万元、純利益は 65 億 8100 万元だった。中国鐵路總公司の公式サイトによると、京滬高速鉄道は 2011 年 6 月 30 日に開通したが、輸送旅客数はその後半年間だけで延べ 2415 万人、2015 年は年間で約 1 億 3000 万人に上った。(中国網 7 月 19 日)

(6) IMF 世界経済成長率予測を引き下げ

国際通貨基金 (IMF) は 19 日に「世界経済見通し」を発表し、今年と来年の世界経済成長率予測値を引き下げるとともに、英国の欧州連合 (EU) 離脱をめぐる国民投票の結果がもたらした不確定性がグローバル経済の成長に下押しリスクをもたらしているとの見方を示した。IMF は見通しで修正した内容の中で、世界経済の成長率は今年が 3.1%、来年が 3.4%になるとし、それぞれ 4 月時点の予測値を 0.1 ポイント下方修正した。また英国の脱 EU 決定などの要因の影響で、発達したエコノミーの見通しが悪化し、新興エコノミーと発展途上国の経済見通しは安定を維持したとした。(人民網 7 月 20 日)

(7) 上半期の輸出入、前年同期比 3.3%減少

税関統計によると、1—6 月、中国の輸出入総額は 11 兆 1335 億元で、前年同期比 3.3%減少した。このうち輸出額は 6 兆 4027 億元、同 2.1%減、輸入額は 4 兆 7307 億元、同 4.7%減。(中国経済網 7 月 21 日)

(8) GAP やユニクロの利益減少、店舗が多すぎ？

5 月 31 日までの 6 カ月間の H&M や GAP をはじめとするファストファッションブランドの最新の財務報告をみると、軒並み利益が暴落している。中国市場での業績はどうか。聯商網のまとめた統計によれば、アパレル上場企業 37 社の第 1 四半期 (1-3 月) の営業収入は、半数以上が減少だった。一方、ファストファッションブランドは中国市場で引き続き強い発展のエネルギーを維持しており、どこも年内に数十店舗を新たにオープンする計画だ。業界では、ファストファッションブランドの業績低下は、製品の同質化が著しいことと店舗数が多すぎることに関係がある、との見方が出ている。「東南早報」が伝えた。(人民網 7 月 11 日)

(9) アップルの中国でのシェア 5 位に低下、華為がトップ

米東部時間 7 月 6 日、調査会社の Counterpoint 社は、アップルの 5 月の中国でのシェアが前年同期比 1.2 ポイント低下し、10.8%になったと発表した。一方、中国の華為は 17.3%の首位だった。中国はアップルにとって重要な海外市場である。同社

が最近新たな低価格モデルの iPhone SE を打ち出したのは、中国をはじめとする発展途上国での人気を狙ったためである。しかし中国経済の減速と中国ブランドの台頭で、中国での販売不振が続いている。こうした状況に対しアップル側は「販売チャンネルの急減と人民元安により、当初見込みより販売が落ちている」とコメントしている。（人民網 7 月 12 日）

（10）万達がオデオン・アンド・UCI シネマズを買収、世界最大の映画館チェーンへ

中国の富豪・王健林氏率いる万達集団の傘下にある米大手映画館チェーン AMC エンターテインメントは 12 日、欧州最大の映画館運営会社・オデオン・アンド・UCI シネマズを 9 億 2100 万ポンド（約 1260 億円）で買収することで合意したと発表した。万達集団が欧州の映画館運営会社に投資するのはこれが初めて。オデオン・アンド・UCI シネマズは、242 の映画館、2236 のスクリーンを擁し、ほとんどの映画館が欧州の各大都市の中心地にある。過去 12 ヶ月の収入は約 11 億 5600 億ドル（約 1200 億円）と、欧州シェアの約 20%を誇る。また欧州の主要国でも、映画市場トップのシェアを誇っている。（人民網 7 月 13 日）

（11）ホワイトカラー給与ランキング、北京が 9240 円で全国 1 位

人材会社の中国最大手・智聯招聘は 4 日、「2016 年夏季中国雇用主ニーズとホワイトカラー人材供給報告」を発表した。北京のホワイトカラーの平均月給は 9240 元）、全国主要都市の平均給与ランキング首位に立った。また、都市競争指数ランキングにおいても北京が全国トップ、1 つのポストを平均 74.2 人で争う状況になるのだという。平均給与額を都市別で見ると北京は平均月給 9240 円で全国主要都市のトップに立った。第 2 位から第 5 位は順に、上海（8962 元）、深セン（8315 元）、広州（7409 元）、杭州（7330 元）だった。（人民網 7 月 5 日）

（12）北京、業績好調な企業は賃上げ 9%アップを

北京市人的資源・社会保障局はこのほど 2016 年の企業賃金指導ラインを発表した。生産や経営が正常に行われ、経済的利益が増加している企業は、企業従業員の平均賃金上昇率の基準ラインを 9%とし、下限を 4%、上限を 15%とすることを提起した。北京の基準ラインは 9%で、生産経営が正常に行われ、経済的利益が増えている企業は、状況を踏まえ、基準ラインを参考にして、賃金上昇水準を設定することができる。上限は 15%で、これは過去 2 年間に急速な伸びを示し、16 年も引き続き急速な利益の伸びが見込まれる企業でも、原則として 15%を上回る賃金上昇水準を設定してはならないことを意味する。下限は 4%で、利益が例年並みか減少している企業は、状況を踏まえ、下限を参考にして、賃金上昇水準を設定できることを意味する。

（人民網 7 月 14 日）

(13) 最優秀起業都市は北京、大学生が主力に

中国人民大学は 18 日、「中国都市起業指数」を初めて発表した。評価対象となった 21 都市の中で、北京がトップに立ち、「最優秀起業都市」に選ばれた。「北京日報」が伝えた。同指数は政策的環境、市場環境、文化的環境、起業家の活動の 4 つの指標に基づいて算出されたもの。研究チームが 4 つの直轄市、15 の副省級都市、1 つの経済特区、1 つの長江デルタ都市を対象に、調査研究を行った。人材と科学技術と市場の優位性を一身に集めた北京は、起業指数 83.1 点で首位に立ち、最優秀起業都市になった。続く広州と深センは 80 点を超え、寧波（ニンポー）、蘇州、珠海、上海、杭州がその後に続きいずれも 78 点以上だった。中西部地域の都市の起業環境はなかなか優れており、東北地域と環渤海湾地域の都市の起業環境評価は相対的に低かった。（人民網 7 月 19 日）

(14) 中国 26 省 1192 県が洪水被害に見舞われる

中国中央気象台は 3 日午前 6 時、暴雨オレンジ色警報を継続して発令した。6 月 30 日以来、湖北、安徽、江蘇など長江中・下流域に強い雨が降り続けており、降水量 250 ミリメートルを上回る地域の面積は 6 万平方キロメートルに達し、多くの地域で降水量の過去最高記録が更新されている。総合的な評価によれば、今回の降雨は、増水期に入ってから、長江中・下流域で最も強い降りとなっている。

（人民網 7 月 4 日）

(15) 中国人観光客、ビザなしで朝鮮旅行が可能に

2 年あまりの準備期間を経て、中国人観光客が朝鮮を訪れる「上陸旅行」がこのほど正式にスタートした。パスポートを持たない中国人観光客が遼寧省丹東市から朝鮮側に渡航して、異国情緒を楽しむことができる。滞在可能時間は半日で、料金は 350 元（約 5500 円）。パスポートは不要で、身分証明証を持って、丹東市の公安当局で「出入境通行証」を申請し、朝鮮の入国検査当局の審査に通れば、渡航が可能になる。中国人観光客が観光できるのは、指定された約 3 万平方メートルの観光エリア。朝鮮の民族音楽や舞踊を鑑賞したり、正真正銘の朝鮮の特産品などを購入したり、バスに乗って新義州（シニジュ）を観光したりできる。丹東市と新義州は鴨緑江を挟んで向かい合う国境の町。毎年 1 万人以上の観光客が丹東から朝鮮側に渡航する。全総経理によると、同プロジェクトのポテンシャルは大きく、今後第二期の工事が終わると、観光エリアは 13 万平方メートルに拡大し、1 日当たりの観光客数が最大で約 1 万人になると見込まれている。（人民網 7 月 14 日）

(16) 約 700 万人が「宝くじ中毒」、うち 43 万人は重症患者

このほど、ある北京市民が宝くじの双色球（赤玉と青玉の番号を選ぶくじ）で 5

億 7 千萬元（約 88 億 3500 万円）を当てたというニュースが報じられ、多くの人を羨ましがらせている。そして、多くの宝くじ愛好者は宝くじを当てて金持ちになるという決意をこれですます固めることになったに違いない。北京師範大学中国宝くじ事業研究センターの報告によると、現在、中国には宝くじ愛好者が 2 億人以上おり、そのうちの約 700 万人が「宝くじ中毒」だとしている。そして深刻な宝くじ中毒の人も 43 万人以上いると見られている。「中毒者」は、宝くじに多くのお金と時間を費やし、宝くじを買うために使っているお金と所得が釣り合いで、深刻な依存症となっている場合が多い。（人民網 7 月 15 日）

（17）中国、ネット有名人経済が 580 億元規模に

「2016 中国 e コマース・ネット有名人ビッグデータ報告」によると、今年のネット有名人（中国語：網紅）の生産額は約 580 億元（約 9000 億円）と、昨年の映画の総興行収入を大きく上回ると予測されている。経済参考報が報じた。

ネット有名人のハンドルネーム PAPI 醬は今週、初めて 1 時間半の生放送を行い、最多時で 2000 万人以上のネットユーザーが鑑賞。90 万元（約 1395 万円）以上のプレゼントをゲット。これ以前に、アイリサーチと新浪微博（ウェイボー）が共同で発表した「2016 年ネット有名人生態白書」によると、約 3 万人のネット有名人を対象にした調査では、過去一年でフォロワーの規模が 1 億人から 3 億 8500 万人に増加し、ネット有名人の 24%が、マネジメント関連の事務所と契約していたことが明らかになった。（人民網 7 月 18 日）

（18）中国、建設中の原子炉の規模世界一に

25 日、杭州市で開かれた第 9 回国際青年原子力大会の開幕式において、中国核学会の李冠興理事長は「今年 7 月現在、中国大陸部の原発の設備容量は計 5500 万 kW 以上で世界 4 位となっている。うち稼働中の原子炉は 34 基、建設中の原子炉は 20 基で、後者の規模は世界一となっており、第 3 世代原発技術において世界をリードしている」と述べた。新華社が伝えた。（人民網 7 月 26 日）

（筆者注：世界の原発設備容量 1 位は米国、2 位はフランス、3 位は日本であるが、日本は殆どが休止中）

（19）中国で「80 後」が海外旅行の主役に、「90 後」は 400%増

中国の旅行予約サービス、途牛旅遊網は 25 日、「2016 上半期中国オンライン海外旅行観光レポート」を発表した。海外旅行者数の年齢別で、「80 後（1980 年代生まれ）」が主力となったほか、「90 後（1990 年代生まれ）」が前年同期に比べ 400%近く増加した。途牛旅遊網のユーザー調査結果によると、海外旅行者の主目的は 68%

がレジャー観光、56%が心身のリラックス、38%が見識の拡大となった。

今年上半期に海外旅行を選んだユーザーを年齢別にみると、26－35歳の「80後」が目立つ存在となり、全体に占める割合は35%に達した。18－25歳の「90後」は前年同期比で400%近く的大幅増。その他に18歳以下と56歳以上の海外旅行者数はそれぞれ前年同期比で246%増、173%増となり、子どもと父母に海外で「世界を見て欲しい」と考えるユーザーが増えた。（中国網7月27日）

以上